

## 2021年第3回定例会 一般会計補正予算第4号反対討論

議案第48号 令和3年度調布市一般会計補正予算第4号に対して生活者ネットワークは反対の立場から討論をいたします。本補正予算は歳入歳出に56億9500万円余を追加するものです。

上程時質疑でも述べました通り、コロナ禍において行政が満たすべき最大の市民ニーズは毎日の生活と命を守ること、これに尽きます。今後厳しくなることが予測される財政状況も考えますと、緊急性の高い市民ニーズを精査し、目的を設定した上で確実に効果を発揮する事業を補正予算に計上するべきでした。

そういった視点から、今回の補正予算の内容を審査いたしますと、まず前年度繰越金から2億4000万円もの大きな額を投入するプレミアム付商品券事業の内容、またこの事業を第1弾とほぼ同様に、コロナの影響を大きく受けて困っている市民への支援が薄い形で実施する市の姿勢には多くの問題を感じております。

事業が実施されれば14億4000万円が市内で動くわけですが、そのうちどれだけが「新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への支援」という目的を果たすことになるのでしょうか。客足が減っている事業者にとっては、購買手段が商品券に変わっても効果はあまり期待できないことは想像に難くありません。

またプレミアム付商品券事業の「消費喚起」効果については、効果がまったくないとは申しませんが、需要の先食いによって実施後に起きる消費の冷え込みまで含める必要があります。みずほ総合研究所は、プレミアム付商品券による消費押し上げ効果は事業費の4分の1から3分の1にしかないとの試算をしております。

さらに、第1弾の実施報告書を見ますと、商品券事業が使われた店舗には、コロナによるマイナスの影響をあまり受けていないところがかかり含まれています。このあたりを合わせて考えますと、コロナの影響を受け、支援を必要としている事業者の売り上げ効果は、事業費総額に対してかなり小さいことが予測されます。こういった効果検証を行わないまま、将来の財政難が見込まれているのに、同様の事業に独自財源を2億円以上投じようとしているわけです。セーフティーネットとしての市の責務を全うするために、困っているけれど商品券事業では恩恵が見込めないと参加しなかった事業者、また参加したものの売上にはあまり効果がなかったと回答している約25%の事業者、消費喚起効果はあまりなかったという20%の事業者の声を反映させた事業を考案することを求めます。

次に、市民生活支援という側面からの課題ですが、今回の事業説明資料からは「市民生活支援」の文言が消えていました。上程時質疑での答弁、また委員会ではそういう要素も

加味されているということは確認しましたが、1冊1万円というのは限られた市民しか購入できない価格設定です。実際は上限の3冊を購入された方が多かったようですが、そういった市民はコロナ禍において公的支援がなければ生活が成り立たない方たちなのでしょうか。調査が必要です。

狛江市では住民税非課税世帯に配布し、DV 被害者などで住民票を移せていない人は、条件次第で対象になるので申し出てください、と HP で周知しています。そういった工夫も配慮もなく、飛ぶように売れたから市民ニーズが高い、だからもう一度実施するという、その考え方に、コロナ禍において行政が満たすべき市民ニーズへの認識の低さが現れています。これは市民党と公言されている市長が、市民生活の実態をどのように捉え、支援したいと考えていらっしゃるか、市長の政治姿勢が問われる問題ではないでしょうか。

地方自治体の基本的な役割は、市民の福祉の増進を図ることであり、コロナ禍でますますその認識が問われています。事業者支援が不要だとは申しません。しかし、コロナ禍はこれまでの雇用のあり方の歪みや格差を一層炙り出しました。そのしわ寄せを被った人の多くは非正規雇用者です。市が行う事業者支援がそこに繋がる被雇用者、特に非正規雇用者の生活にまで行きわたるといえるのであれば、市民生活支援という点においても意義があると言えますが、プレミアム付商品券事業では期待できません。事業の抜本的な見直しを求めます。

デジタル機器活用高齢者健康増進事業費につきましては、東京都の補助金を活用し、民間事業者と大学からの提案を受けて事業化したものとのことです。この補助金は公園を活用した子ども・子育ての豊かな環境づくりや、学校を核とした地域の学び、居場所の創出も補助対象となっています。調布市内には、不登校児やコロナ不安で登校できていない子ども、休みがちな子どもなど、安心できる地域の居場所を求めている子どもはざっと 300 名ほどいるようですし、遊び場も不足しています。こういったまさに調布市で求められている事業が予算化されなかったのは残念です。

一方、デジタル機器活用高齢者健康増進事業は3年がかりの試験的なモデル事業ということで、コロナ禍の緊急性に対応する事業ではないのではないかという点をまず指摘いたします。またさまざまな課題がありますので、意識してより良い事業としていただくことを要望します。具体的には、都の補助金の最大の目的である高齢者のデジタルデバインド対策をいかに全うするかということです。またどちらかという民間主導で事業化された連携事業ということですが、市内の高齢福祉の課題、ニーズを把握し、計画を立てて取り組んでいる市がリーダーシップを取って進めることが肝要です。

本事業で設置予定の多世代交流拠点、デジタルリビングラボにつきましては、市は地域共生社会づくりということを掲げている一方、現在、地域包括支援センターの支援対象は高齢者のみです。デジタルリビングラボが地域を包括する居場所として機能するよう、市

民との協働、部署間の積極的な連携の下、進めていただくことを要望いたします。

繰越金活用の基金積立分につきましては、大きく異論を唱えるものではありませんが、ただ積み増しするのではなく、市民生活の実態に沿って適宜使っていくことも必要だと考えます。これまでも要望しておりますが、市民生活実態調査を行い、コロナ禍で市民が何を求めているか、公に求められているものは何か把握する努力をしていただき、手当てすべきところ、継続的な支援が必要なところをしっかりと見極めていただきたいと思います。その際、一つの事業で多岐にわたる市民ニーズに対応できるよう、他の部署とも積極的に課題を共有し、連携することを求めます。

今市内には、若者や女性を中心に、非正規雇用者として経済面においてコロナの影響を受けている市民、エッセンシャルワーカーとして生活面で大きな負担を負いながら社会を支えている市民がいます。登校を諦めている子どもたち、給食がない長期休暇に食が十分に保障されない子どもたち、安心して保育園を利用できない子育て世帯、人との接点や外出する機会が減ってフレイルが進んでしまっている高齢者がいます。来年、再来年のことを案じて貯蓄に力を入れるよりも、こういった今支援が必要な市民に支援を届けるために市の財源を投じていただくことを求め、生活者ネットワークは議案第48号令和3年度調布市一般会計補正予算4号には反対といたします。